

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,001	固定負債	7,062
有形固定資産	65,289	地方債等	5,298
事業用資産	18,227	地方債等(臨時財政対策債除く)	5,211
土地	7,416	臨時財政対策債	86
立木竹	-	長期未払金	-
建物	22,319	退職手当引当金	1,752
建物減価償却累計額	△12,109	損失補償等引当金	-
工作物	1,602	その他	12
工作物減価償却累計額	△1,135	流動負債	957
船舶	-	1年内償還予定地方債等	494
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	454
浮標等	-	臨時財政対策債	40
浮標等減価償却累計額	-	未払金	71
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	0
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	219
建設仮勘定	134	預り金	172
インフラ資産	46,881	その他	-
土地	21,267	負債合計	8,019
建物	350	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△231	固定資産等形成分	72,122
工作物	63,194	余剰分(不足分)	△6,495
工作物減価償却累計額	△37,878	他団体出資等分	1
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	1,245		
物品減価償却累計額	△1,063		
無形固定資産	520		
ソフトウェア	117		
その他	403		
投資その他の資産	3,192		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	164		
基金	2,943		
減債基金	-		
その他	2,943		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	4,645		
現金預金	1,449		
未収金	78		
短期貸付金	36		
基金	3,085		
財政調整基金	3,085		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	-		
資産合計	73,646	純資産合計	65,628
		負債及び純資産合計	73,646

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	16,577
業務費用	7,490
人件費	2,632
職員給与費	1,846
賞与等引当金繰入額	216
退職手当引当金繰入額	3
その他	566
物件費等	4,710
物件費	2,368
維持補修費	259
減価償却費	2,082
その他	1
その他の業務費用	148
支払利息	71
徴収不能引当金繰入額	7
その他	69
移転費用	9,087
補助金等	4,428
社会保障給付	4,651
その他	8
経常収益	1,515
使用料及び手数料	876
その他	639
純経常行政コスト	15,062
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	73
資産売却益	73
その他	0
純行政コスト	14,991

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,856	71,946	△7,092	2
純行政コスト(△)	△14,991		△14,991	△0
財源	15,806		15,806	-
税収等	9,486		9,486	-
国県等補助金	6,320		6,320	-
本年度差額	815		815	△0
固定資産等の変動(内部変動)		222	△222	
有形固定資産等の増加		1,764	△1,764	
有形固定資産等の減少		△2,136	2,136	
貸付金・基金等の増加		1,072	△1,072	
貸付金・基金等の減少		△478	478	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△34	△34		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△8	△12	4	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	772	175	597	△0
本年度末純資産残高	65,628	72,122	△6,495	1

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,459
業務費用支出	5,373
人件費支出	2,598
物件費等支出	2,633
支払利息支出	71
その他の支出	72
移転費用支出	9,085
補助金等支出	4,426
社会保障給付支出	4,651
その他の支出	8
業務収入	16,649
税込等収入	9,382
国県等補助金収入	6,001
使用料及び手数料収入	876
その他の収入	391
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,191
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,845
公共施設等整備費支出	1,819
基金積立金支出	983
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	985
国県等補助金収入	312
基金取崩収入	398
貸付金元金回収収入	79
資産売却収入	121
その他の収入	75
投資活動収支	△1,859
【財務活動収支】	
財務活動支出	514
地方債等償還支出	514
その他の支出	-
財務活動収入	296
地方債等発行収入	296
その他の収入	-
財務活動収支	△217
本年度資金収支額	114
前年度末資金残高	1,165
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	1,282
前年度末歳計外現金残高	133
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	167
本年度末現金預金残高	1,449

【様式第6号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,010	589	129	31,471	13,244	587	18,227
土地	7,423	87	94	7,416	-	-	7,416
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,036	310	27	22,319	12,109	539	10,209
工作物	1,532	70	0	1,602	1,135	48	467
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20	122	7	134	-	-	134
インフラ資産	83,930	1,171	112	84,990	38,109	1,401	46,881
土地	21,256	55	43	21,267	-	-	21,267
建物	343	7	-	350	231	11	119
工作物	62,202	1,026	34	63,194	37,878	1,390	25,316
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	130	84	35	179	-	-	179
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,276	39	69	1,245	1,063	40	182
合計	116,216	1,795	310	117,706	52,416	2,028	65,289

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	363	12,068	2,296	1,747	6	610	1,136	18,227
土地	203	5,018	956	447	-	196	594	7,416
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	158	6,817	1,271	1,077	-	370	516	10,209
工作物	-	233	69	93	6	44	23	467
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	-	-	130	-	-	-	134
インフラ資産	46,724	-	-	-	156	-	-	46,881
土地	21,267	-	-	-	-	-	-	21,267
建物	119	-	-	-	-	-	-	119
工作物	25,190	-	-	-	125	-	-	25,316
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	148	-	-	-	31	-	-	179
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	76	3	2	2	0	46	53	182
合計	47,163	12,072	2,298	1,749	162	656	1,189	65,289

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (C)-(E) (F) (参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛知県国際交流協会出捐金	0	411	52	360	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出捐金	0	4,667	256	4,411	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出捐金	0	511	11	499	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	4,139	3,787	351	-	0.7%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出 資金	1	23,893,823	23,444,803	449,020	-	0.0%	35	-	1	1
合計	2	23,903,551	23,448,909	454,641	-	-	36	-	2	2

④基金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	合計 (参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,867	215	-	-	3,082	3,082
土地開発基金	16	-	-	187	203	203
社本育英事業基金	27	-	-	-	27	27
国際交流事業基金	42	-	-	-	42	42
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険事業財政調整 基金	69	-	-	-	69	69
ふるさとづくり基金	116	-	-	-	116	116
介護給付費準備基金	14	-	-	-	14	14
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	1,020	100	-	-	1,120	1,120
さくら咲く基金	54	-	-	-	54	54
電算機器整備基金	422	-	-	-	422	422
こども未来基金	3	-	-	-	3	3
江南丹羽環境管理総合環境 美化センター一体事業基金	8	85	-	-	93	93
尾張北部新ごみ処理施設建 設事業基金	20	100	-	-	120	120
財政調整基金(愛知県後期 高齢者医療広域連合)	3	-	-	-	3	-
消防施設整備等基金(丹羽 広域事務組合)	1	-	-	-	1	-
退職手当組合基金の特分相 当額(丹羽広域事務組合)	-	-	-	544	544	-
合計	4,797	500	-	731	6,028	5,480

⑤貸付金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
新型コロナウイルス感染症対 策民間病院経営支援資金	164	-	36	-	199
合計	164	-	36	-	199

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
【一般会計】		
町税	35	2
【国保】		
国民健康保険税	51	2
【後期】		
後期高齢者医療保険料	1	0
【介護】		
介護保険料	1	0
【後期高齢者医療広域連合特別会計】		
不当利得返還金等	0	-
小計	88	5
合計	88	5

⑦未収金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
【一般会計】		
町税	26	1
負担金	0	0
使用料	0	0
雑入	0	0
【国保】		
国民健康保険税	20	1
【後期】		
後期高齢者医療保険料	1	0
【介護】		
介護保険料	1	0
雑入	0	0
【下水】		
下水道使用料	5	0
その他	6	-
【丹羽広域事務組合水道事業会計】		
工事負担金等	14	-
給水料金等	4	0
【後期高齢者医療広域連合特別会計】		
不当利得返還金	0	-
小計	78	3
合計	78	3

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	残高	うち1年内償還予定									
【通常分】	4,987	428	3,973	771	-	56	-	-	-	-	187
一般公共事業	323	40	199	-	-	-	-	-	-	-	124
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,072	152	1,606	266	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	240	28	-	121	-	56	-	-	-	-	83
その他	2,353	208	1,968	385	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	136	47	136	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	127	40	127	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	9	6	9	-	-	-	-	-	-	-	-
還手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	668	19	640	-	-	28	-	-	-	-	-
丹羽広域事務組合(一般会計)	28	9	-	-	-	28	-	-	-	-	-
丹羽広域事務組合(水道会計)	553	10	553	-	-	-	-	-	-	-	-
尾張北部環境組合	88	-	88	771	-	-	-	-	-	-	187
合計	5,792	494	4,750	771	-	84	-	-	-	-	187

②地方債等(利率別)の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,792	3,532	1,489	738	30	23	-	-	1.2%

③地方債等(返済期間別)の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	(単位:百万円 単位未満四捨五入)									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
5,792	494	468	425	417	411	1,573	830	566	609	

④特定の契約条項が付された地方債等の概要 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7	7	6	-	8
退職手当引当金	1,954	4	2	203	1,752
賞与等引当金	186	215	186	0	219
合計	2,147	230	195	203	1,979

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	大口町企業立地促進事業奨励金	町内企業	30	商工業振興事業
	その他	-	25	-
	計		55	
その他の補助金等	療養給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	1,044	一般療養給付事業
	居宅介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	702	介護サービス等給付事業
	施設介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	442	介護サービス等給付事業
	国民健康保険事業費給付金	愛知県	422	一般医療納付金事業
	流域下水道維持管理費負担金	愛知県	237	流域下水道維持管理費負担金
	定額減税調整給付金	-	173	定額減税調整給付金
	その他	-	1,353	-
	計		4,373	
合計			4,428	

3. 連結資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		6,209
		地方交付税		15
		地方譲与税		93
		地方消費税交付金		813
		分当金及び負担金		11
		その他		690
		小計		7,830
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	285
			都道府県等支出金	27
			計	312
		経常的補助金	国庫支出金	1,075
			都道府県等支出金	537
計			1,612	
	小計		1,824	
	合計		9,754	
特別会計	税収等	国民健康保険税	437	
		後期高齢者医療保険料	386	
		介護保険料	364	
		支払基金交付金	393	
		小計		1,579
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	6
			都道府県等支出金	-
			計	6
		経常的補助金	国庫支出金	300
			都道府県等支出金	1,449
			計	1,749
		小計		1,754
	合計		15,806	
公営企業会計	税収等	受益者負担金等	22	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
		経常的補助金	国庫支出金	8
			都道府県等支出金	-
	小計		8	
	合計		22	
一部事務組合・広域連合	税収等	工事負担金等	54	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	9
			都道府県等支出金	-
		経常的補助金	国庫支出金	2,325
			都道府県等支出金	300
	小計		2,625	
	合計		2,634	
合計	税収等	資本的補助金	326	
		国県等補助金	5,993	
	国県等補助金	経常的補助金	6,320	
		小計	6,320	
	合計		15,806	

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	14,991	5,993	-	6,805	2,192
有形固定資産等の増加	1,764	326	296	1,141	-
買付金・基金等の増加	1,072	-	-	1,026	46
その他	-	-	-	-	-
合計	17,827	6,320	296	8,972	2,239

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
預金	1,281
合計	1,282

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、丹羽広域事務組合水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（丹羽広域事務組合水道事業会計）……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（※）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、

徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町等へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、丹羽広域事務組合水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
丹羽広域事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.1%
丹羽広域事務組合（水道事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.9%
江南丹羽環境管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.4%
尾張北部環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.7%
愛北広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
（株）ユニバーサルファーム大口	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としていますが、愛知県市町村職員退職手当組合は、地方公会計マニュアルQ & Aにより連結したものとみなしています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間

で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和7年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産（一般会計等）

イ 内訳

該当事項はありません。